脅威の解剖と防衛戦略プレイブック

キオクシア2億2,900万ドル陪審評決が示す、AI時代の特許リスクと迎撃システム

Target Audience
経営層・知財・法務・経営企画部門

Intelligence Baseline
2026年7月18日時点・一次資料照合済

Classification
Executive Briefing

VISUAL LEGEND

〔確認〕一次資料・信頼できる報道で裏付け済みの事実

〔分析〕事実に基づく推論・戦略的評価

〔要照合〕単一二次ソース依存等、追加確認を要する事項

INCIDENT REPORT: 事案のコア・ファクト

THE ENTITIES（当事者）

[Defender]: Kioxia（被告・フラッシュメモリ製造）

[Attacker]: Viasat, Inc.（原告・カリフォルニア州の衛星通信事業会社）

THE WEAPON（対象特許）

米国特許第8,615,700号（クレーム16）

技術領域: フラッシュメモリ向け前方誤り訂正・並列誤り検出

提訴時期: 2021年11月

THE VENUE（法域）

米国テキサス州西部地区連邦地裁ウェーコ支部

陪審評決日: 2026年7月16日

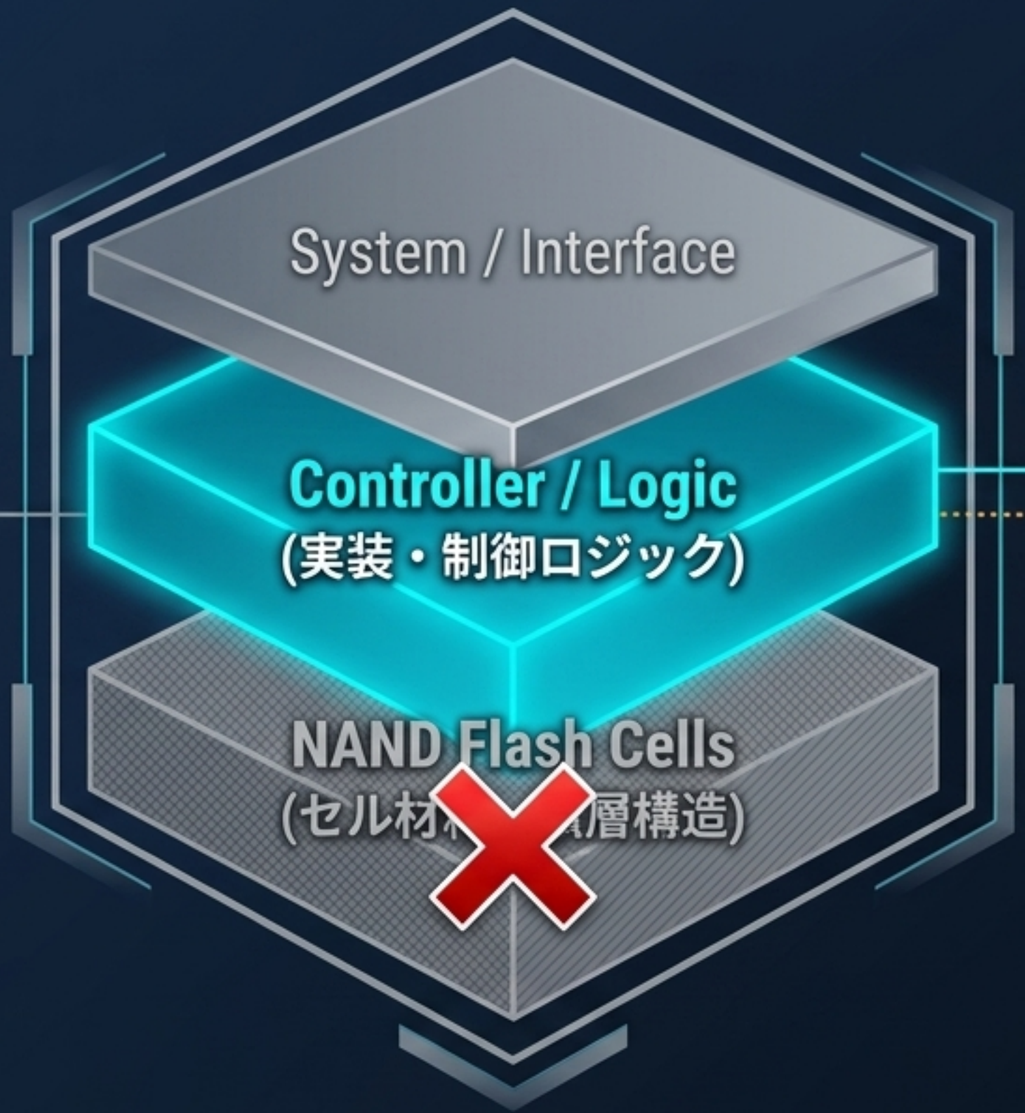
THE IMPACT（評決額）

損害額: $229,025,021（約371億円 / $1=162円換算）

対象期間: 2026年3月30日までの「過去分の損害」

Viasatはパテント・トロール（NPE）ではない。衛星通信事業で開発された特許が、一見無関係な地上メモリ製品に対し、異業種から行使された「機能ベースの特許攻撃」である。

TARGET SCOPE: 侵害対象のアーキテクチャ的解剖



対象特許の中心技術は、NANDの物理的積層ではなく、「データの符号化」「誤り検出」「保護強度制御」というコントローラ側の実装ロジックに存在する。

侵害対象を「コントローラのみ」に限定できるかは、詳細なクレームチャート（被疑製品の構成対比）の精査を要する。

特定の業界（半導体）に依存しない「データの誤りを効率よく訂正する機能」に依拠しているため、設計段階でのFTO（侵害予防調査）の網を通信・信号処理分野まで広げる必要がある。

LEGAL TIMELINE: 法的プロセスの現在地と残存リスク

PTAB / IPR (過去)

2023/11 IPR最終書面決定・2025/12 CAFC意見書。キオクシアは特許性欠如の立証に失敗。

これは「絶対的な有効性の確認」ではなく、キオクシア側の手続的放棄(Forfeited）を含む結果である。

地裁・陪審評決

$229M評決（過去分）。故意侵害の認定は現時点で報道されていない。

最終判決・評決後申立て (JMOL) (未来)

将来の継続実施料（Running Royalty）の有無・料率。故意侵害（最大3倍賠償）の有無は評決票原本および最終判決を要照合。

CAFC控訴 (未来)

米国訴訟では控訴段階で損害額が大幅減額される例が多数。「371億円の支払いが確定」したわけではない。

FINANCIAL SCALE: 財務インパクトの客観的キャリブレーション

THE VERDICT (評決額)

371億円 ($229M)

過去分の損害。暫定的金額。

OPERATING PROFIT (FY26 営業利益)

8,704億円 (GAAP)

評決額はFY26営業利益の約4.3%に相当。過去最高益を記録。

MARKET CAPITALIZATION (時価総額)

44.3兆円 (2026/6/12時点)

トヨタ自動車を抜き一時国内上場企業首位。

6/16時点で52兆円まで拡大との報道あり（準一次）。

株価反応: 7/17にストップ安（16.1%安）を記録したが、当日は米国半導体株全般の下落も重なっており、評決のみに帰属させることはできない。会計上の最終影響は、引当処理・控訴帰趨・為替等により大きく変動する。

THREAT VECTORS: 特許リスク発生源のパラダイムシフト

	NPE（Non-Practicing Entity）	異業種事業会社（Operating Co.）
主目的	金銭的和解、ライセンス料の獲得	自社基盤技術の収益化、業界波及
事業実態	なし（製品を持たない）	あり（自社製品・サービスを展開）
FTO調査の網	特定困難（休眠特許の買収等）	【盲点】異業種の機能軸に潜む
カウンター提訴	無効（相手に侵害する製品がないため）	有効（相手の製品に対し特許網で反撃可能）
防衛策の要諦	LOT Network等の防衛プラットフォーム、早期和解	防衛的特許の保有、クロスライセンス、サプライチェーンでの補償網

Viasat事例の最大の教訓は、カウンター提訴による「相互確証破壊」が効きにくい異業種からの攻撃に対して、同業他社（メモリ業界）内でのクロスライセンス網だけでは防御が成立しない点にある。

US LITIGATION ENVIRONMENT: 防衛手段の地殻変動 (2024-2026)

TREND ALERT

NPE比率上昇：地裁特許提訴の55.4%がNPE (2025年)

IPR裁量却下の急増：2025年のUSPTO 運用変更により、IPR審理開始率が50%へ急落（裁量却下率61%）。

EPRへのシフト: IPR困難化の反動で、ex parte再審査(EPR)請求が前年比66%増。

DEFENSE MECHANISM MATRIX

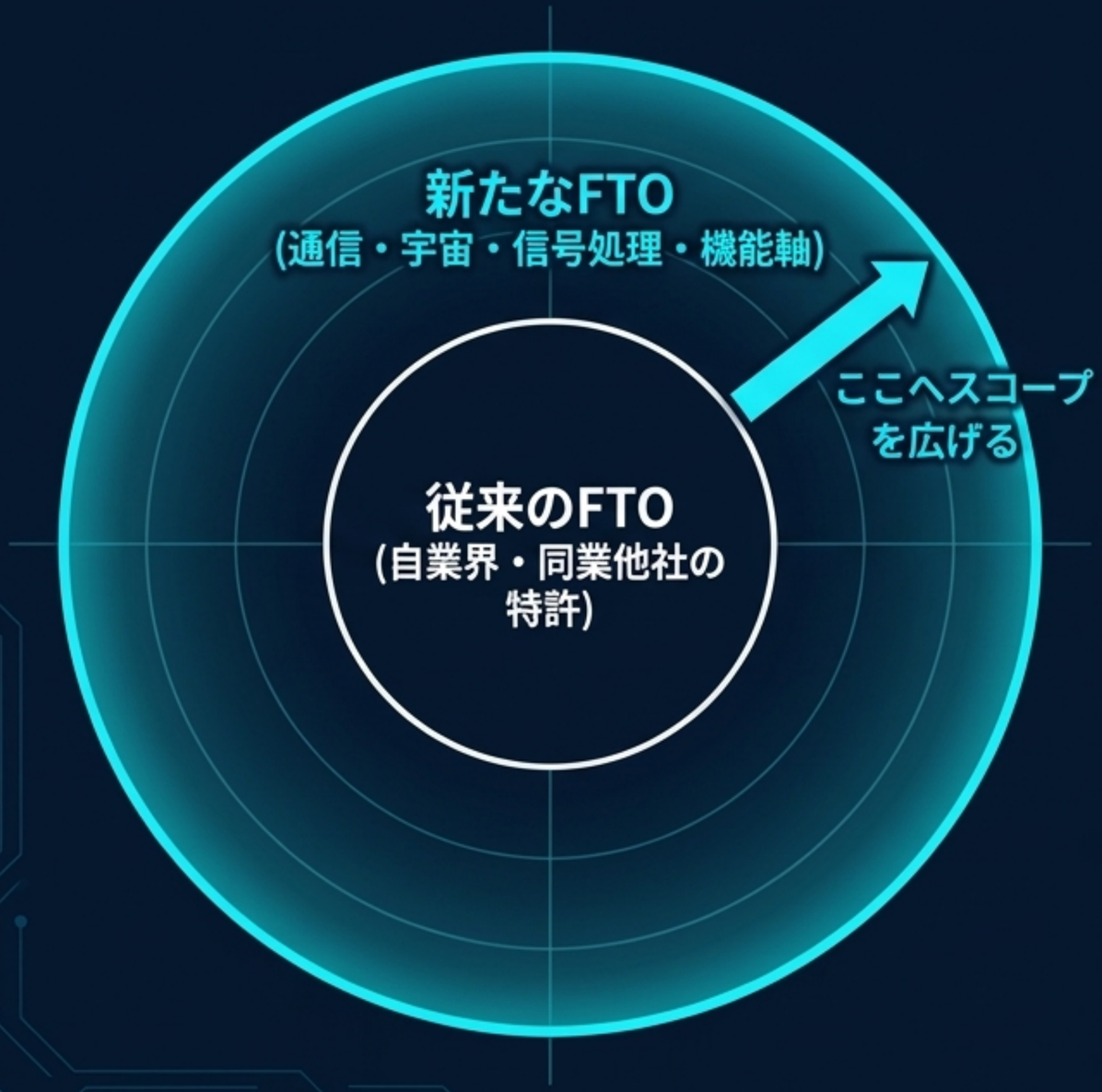
	IPR (当事者系レビュー)	EPR (査定系再審査)
特許庁の傾向	裁量による却下リスク【極大】	審理開始のハードルは相対的に低い
申立人の関与	審理中も関与・反論が可能	不可（申立後は手続に関与できない）
地裁のStay(停止)	得られやすい傾向にあった	非当然（並行して訴訟が進むリスク）
Estoppel(禁反言)	厳しい制限あり	IPRとは異なる戦略的タイミングが必要
クレーム補正	稀	生じ得る

「IPRがダメならEPR」という単純な移行は危険。EPR固有の制約（手続関与不可・Stay非当然）を理解し、提訴前から無効資料をストックする複線的な準備が必須。

THE SYNTHESIS: AI時代のIP脅威マトリクスと死角

THE BLIND SPOT
(最大のリスクゾーン)

自業界の競合特許のみを監視し、PTABでの無効化を前提とした従来の防衛モデルは、AI特需による巨大な市場価値と、異業種からの機能特許攻撃が交差するこの領域で崩壊する。



1. 機能軸のFTO再点検

主要製品（SSDコントローラ、ECC、HBM/積層制御等）の設計初期に、業界を跨いだ機能ベースのクリアランス調査を義務化。優先ターゲット: '700特許ファミリー、Netlist保有特許(12,646,537等)。

2. 設計判断の堅牢な記録化

先行技術の確認、非侵害の検討、専門家助言（Opinion）のプロセスを文書化。
※注意: 秘匿特権（Privilege）放棄のリスクを伴うため、米国訴訟を想定した作成・共有ルールを事前整備する。

3. サプライチェーン契約の棚卸し

共同開発先や部品サプライヤーとの間で、権利主張時の「費用負担」「設計変更責任」「補償（Indemnification）条項」を再確認。

カテゴリ1: 共同防衛プラットフォームの使い分け

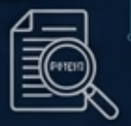
LOT Network

参加特許がNPE等へ移転した場合の相互ライセンス。

※事業会社自身の行使は防げない。

Unified Patents

特定技術領域におけるNPE特許の無効化活動・情報提供。



RPX

防御的な特許取得・ライセンス・リスク管理。

「これ入れば安心」という銀の弾丸はない。
相手（NPEか事業会社か）に応じて機能を組み合わせる。

カテゴリ2: 迎撃戦術の複線化

無効化手段の複線化

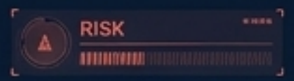
IPR却下増を前提とし、EPRを含む複数の無効化ルートを比較検討。
提訴前からの無効資料ストック。

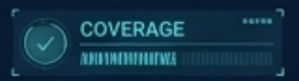
ポートフォリオ戦略

カウンターが効く事業会社には「防衛的特許/クロスライセンス」、効かないNPEには「早期和解/保険」を使い分け。

知財訴訟保険

米国での巨額な公判前防衛費用に対するリスク移転手段の評価。





TACTICAL PLAYBOOK | PHASE 3: 継続的な経営ガバナンス

知財リスク監督の実装：
コーポレートガバナンス・コード補充原則4-2②に沿い、知財リスクを単に「開示して終わり」にしない。IPランドスケープを経営戦略・製品ロードマップに直接統合。

有価証券報告書等での実質的開示（補充原則3-1③）。重要特許のクロスライセンス状況や、他社特許による製造制限・ライセンスリスクを「対応策とセットで」具体的に開示。

技術・法務・経営を分断しない、製品開発初期からのクロスファンクショナルな監視体制。

知財部門単独での防衛は限界に達している。技術選定の段階から法務的防衛線を張り、経営層がリスク・エクスポージャーを正確に把握する統合的ガバナンスが求められる。

STRATEGIC BENCHMARKS:
リスク閾値を変動させる警戒シグナル

RADAR SIGNAL 1:
キオクシアの控訴の帰趨

CAFC控訴や評決後申立てで損害額が大幅減額、または侵害認定が覆るか。

【Impact】：業界全体のライセンス交渉における原告側のレバレッジを左右する。

RADAR SIGNAL 2:
Western Digital訴訟の波及

Viasatがキオクシアの製造パートナーWDに対して提起している同系統特許の類似訴訟（係属中）。

【Impact】：侵害・高額評決が出れば、'700特許ファミリーは「メモリ業界の標準リスク」へ格上げされる。

RADAR SIGNAL 3: Netlist ITC調査における排除命令

Netlist対Samsung等のITC調査（337-TA-1511等）の行方。2027年に排除命令は出るか。

【Impact】：HBM/DDR5への輸入差止が現実化すれば、AIサーバ供給網全体のFTO優先度を即時再設定する必要がある。

未知の特許脅威は、もはや法務部門だけの管轄ではない。機能ベースの防衛網と経営レベルのガバナンスが、AI時代の企業の生存権を決定する。